

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年4月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊 地 敬 一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 吉 岡 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 吉 岡 敏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	24,544,182	27,193,300	9,739,018	10,289,702	33,226,159
経常利益 (千円)	2,308,439	2,588,751	1,163,939	1,213,140	3,171,002
四半期(当期)純利益 (千円)	1,233,083	1,402,457	604,457	640,709	1,701,838
純資産額 (千円)			11,976,555	13,793,912	12,445,310
総資産額 (千円)			23,347,060	25,682,372	24,079,503
1株当たり純資産額 (円)			311,338.14	358,581.49	323,523.71
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32,054.79	36,457.77	15,713.24	16,655.65	44,240.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			51.3	53.7	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,758,843	298,149			735,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,497,956	600,606			1,803,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,284,604	728,350			2,633,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,991,911	3,483,987	3,058,486
従業員数 (名)			293	322	280

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	322(2,242)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	268(2,077)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
SPICE	3,844,758	91.5
書籍	757,715	95.4
ニューメディア	576,269	71.3
その他	185,087	142.4
書籍及びSPICE等の販売事業計	5,363,831	90.4
飲食店業計	52,113	109.7
合計	5,415,944	90.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
SPICE	7,785,242	109.6
書籍	1,147,026	98.0
ニューメディア	770,856	77.3
その他	446,911	132.1
書籍及びSPICE等の販売事業計	10,150,037	105.6
飲食店業計	139,665	106.4
合計	10,289,702	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の長期化による輸出企業の業績悪化が懸念される状況にあり、また、内需関連企業においても、デフレ色を示す経済情勢のもと収益力は低下傾向にあり、雇用情勢の悪化が継続しております。個人消費においても、生活防衛意識の高まりから減少傾向が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店4店を出店し、直営店3店・F C店2店を閉鎖しました。その結果、当第3四半期末の店舗数は、直営店300店、F C店25店の合計325店となりました。また、当社グループの当第3四半期末の店舗数は、直営店344店、F C店27店の合計371店となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10,289,702千円と前年同四半期と比べ550,684千円（5.7%）の増収となりました。利益面につきましても、営業利益は、1,202,556千円と前年同四半期と比べ51,793千円（4.5%）の増益、経常利益は1,213,140千円と前年同四半期と比べ49,201千円（4.2%）の増益、四半期純利益は640,709千円と前年同四半期と比べ36,252千円（6.0%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、21,267,855千円となりました。これは、現金及び預金が425,500千円、商品及び製品が1,183,945千円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、25,682,372千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、7,626,912千円となりました。これは、短期借入金が399,000千円、1年内返済予定の長期借入金が278,283千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、4,261,547千円となりました。これは、長期借入金が264,385千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、11,888,459千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、13,793,912千円となりました。これは、四半期純利益が1,402,457千円となったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて546,766円増加（前年同四半期は624,876千円の増加）し、3,483,987千円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、444,958千円（前年同四半期は1,225,600千円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が843,027千円及法人税等の支払額が733,410千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,155,093千円、たな卸資産の減少が612,912千円であったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、125,452千円（前年同期比315,610千円の使用）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が96,419千円、差入保証金の支出が33,265千円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、224,677千円（前年同期比2,165,374千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済が263,465千円あったものの、新規に長期借入を300,000千円実行したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	四半期連結会計期間末 帳簿価額 (千円)	売却予定年月	売却等による 減少能力
提出会社	本社 (愛知県愛知郡長久手町)	全社(共通)	土地	129,345	平成22年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度を採 用していません。
計	38,468	同左		

(注) 第3四半期会計期間末の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年 8月30日）	
	第3 四半期会計期間末現在 (平成22年 2月28日)
新株予約権の数	109個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	218株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年 9月 1日から 平成23年 8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、普通株式 2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月28日		38,468		2,242,489		2,219,406

(5) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、株式会社フラッグシップアセットマネジメントから、平成22年2月25日付で大量保有報告書に関する訂正報告書の提出があり、平成22年2月16日現在で下記のとおり株式等を保有する旨の報告をうけておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	2,486	6.46

2. 当第3四半期会計期間において、シオズミアセットマネジメント株式会社から、平成22年2月16日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成22年2月15日現在で下記のとおり株式等を保有する旨の報告をうけておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シオズミアセットマネジメント株式会社	東京都港区西新橋3-13-7	1,612	4.19

3. 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年2月4日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成22年1月29日現在で下記のとおり株式等を保有する旨の報告をうけておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	2,400	6.24

4. 当第3四半期会計期間において、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社から、平成22年1月6日付で大量保有報告書に関する訂正報告書の提出があり、平成21年12月15日現在で下記のとおり株式等を保有する旨の報告をうけておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	2,457	6.39

5. 当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年12月2日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年11月30日現在で下記のとおり株式等を保有する旨の報告をうけておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	2,920	7.59

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,468		
総株主の議決権		38,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	273,900	421,000	394,000	372,000	399,000	380,000
最低(円)	227,000	249,000	336,000	328,000	321,000	298,800

月別	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	374,000	407,500	445,000
最低(円)	300,000	341,000	362,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,503,987	3,078,486
受取手形及び売掛金	1,755,557	1,788,996
商品及び製品	15,315,276	14,131,331
その他	701,087	726,730
貸倒引当金	8,053	29,610
流動資産合計	21,267,855	19,695,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,902	1,361,244
工具、器具及び備品(純額)	667,095	694,603
その他(純額)	136,824	141,965
有形固定資産合計	2,174,822	2,197,813
無形固定資産		
のれん	122,271	163,028
その他	31,885	30,462
無形固定資産合計	154,157	193,490
投資その他の資産		
差入保証金	1,501,302	1,401,560
その他	661,734	608,000
貸倒引当金	77,500	17,295
投資その他の資産合計	2,085,537	1,992,265
固定資産合計	4,414,517	4,383,570
資産合計	25,682,372	24,079,503

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,541,181	3,872,351
短期借入金	767,000	368,000
1年内返済予定の長期借入金	1,539,210	1,260,927
未払金	630,364	639,766
未払費用	403,557	507,011
未払法人税等	379,750	777,930
賞与引当金	79,683	9,545
その他	286,165	90,038
流動負債合計	7,626,912	7,525,570
固定負債		
長期借入金	3,500,845	3,236,460
長期未払金	462,119	589,693
退職給付引当金	48,533	42,534
役員退職慰労引当金	174,549	166,935
その他	75,500	73,000
固定負債合計	4,261,547	4,108,623
負債合計	11,888,459	11,634,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	9,332,017	7,983,414
株主資本合計	13,793,912	12,445,310
純資産合計	13,793,912	12,445,310
負債純資産合計	25,682,372	24,079,503

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	24,544,182	27,193,300
売上原価	14,496,427	15,895,794
売上総利益	10,047,755	11,297,505
販売費及び一般管理費	₁ 7,791,044	₁ 8,747,122
営業利益	2,256,710	2,550,382
営業外収益		
仕入割引	59,276	54,596
業務受託料	30,593	31,169
その他	33,581	43,305
営業外収益合計	123,451	129,071
営業外費用		
支払利息	56,448	74,361
その他	15,273	16,342
営業外費用合計	71,721	90,703
経常利益	2,308,439	2,588,751
特別利益		
固定資産売却益	906	-
貸倒引当金戻入額	324	327
移転補償金	-	9,300
特別利益合計	1,230	9,627
特別損失		
固定資産除却損	25,015	63,478
減損損失	14,888	33,701
子会社本社移転費用	22,414	-
特別損失合計	62,318	97,180
税金等調整前四半期純利益	2,247,351	2,501,198
法人税等	₂ 1,014,267	₂ 1,098,740
四半期純利益	1,233,083	1,402,457

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	9,739,018	10,289,702
売上原価	5,790,995	6,019,021
売上総利益	3,948,022	4,270,680
販売費及び一般管理費	₁ 2,797,259	₁ 3,068,123
営業利益	1,150,763	1,202,556
営業外収益		
仕入割引	18,230	16,082
業務受託料	10,339	10,062
その他	10,666	12,118
営業外収益合計	39,236	38,263
営業外費用		
支払利息	22,946	25,604
その他	3,114	2,075
営業外費用合計	26,060	27,680
経常利益	1,163,939	1,213,140
特別損失		
固定資産除却損	12,721	49,817
減損損失	918	8,229
子会社本社移転費用	22,414	-
特別損失合計	36,053	58,046
税金等調整前四半期純利益	1,127,885	1,155,093
法人税等	₂ 523,427	₂ 514,384
四半期純利益	604,457	640,709

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,247,351	2,501,198
減価償却費	272,119	323,986
減損損失	14,888	33,701
のれん償却額	40,757	40,757
売上債権の増減額（は増加）	126,493	58,804
たな卸資産の増減額（は増加）	2,953,791	1,183,945
仕入債務の増減額（は減少）	336,981	331,170
その他	10,469	414,311
小計	157,718	1,857,643
利息及び配当金の受取額	5,731	3,503
利息の支払額	55,650	74,369
法人税等の支払額	1,551,206	1,488,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,843	298,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	947,351	309,311
無形固定資産の取得による支出	11,721	11,259
差入保証金の差入による支出	369,834	139,958
その他	169,049	140,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497,956	600,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	507,800	399,000
長期借入れによる収入	3,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	504,256	957,332
長期未払金の純増減額（は減少）	134,692	159,280
配当金の支払額	53,631	54,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,284,604	728,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,544	425,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,965,367	3,058,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,991,911	3,483,987

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結累計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。</p> <p>定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
1 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,438,709千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,143,375千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>84,119千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>2,613,049千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>219,198千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,435千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>296,583千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>473,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>272,119千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>40,757千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,115,935千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>349,901千円</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	84,119千円	給与・手当	2,613,049千円	賞与・賞与引当金繰入額	219,198千円	退職給付費用	18,169千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,435千円	水道光熱費	296,583千円	消耗品費	473,920千円	減価償却費	272,119千円	のれん償却額	40,757千円	賃借料	2,115,935千円	支払手数料	349,901千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,735千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>3,168,987千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>198,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,657千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>339,815千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>341,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>323,986千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>40,757千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,386,270千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>363,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,974千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬	75,735千円	給与・手当	3,168,987千円	賞与・賞与引当金繰入額	198,731千円	退職給付費用	15,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,657千円	水道光熱費	339,815千円	消耗品費	341,466千円	減価償却費	323,986千円	のれん償却額	40,757千円	賃借料	2,386,270千円	支払手数料	363,139千円	貸倒引当金繰入額	38,974千円
役員報酬	84,119千円																																														
給与・手当	2,613,049千円																																														
賞与・賞与引当金繰入額	219,198千円																																														
退職給付費用	18,169千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,435千円																																														
水道光熱費	296,583千円																																														
消耗品費	473,920千円																																														
減価償却費	272,119千円																																														
のれん償却額	40,757千円																																														
賃借料	2,115,935千円																																														
支払手数料	349,901千円																																														
役員報酬	75,735千円																																														
給与・手当	3,168,987千円																																														
賞与・賞与引当金繰入額	198,731千円																																														
退職給付費用	15,936千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,657千円																																														
水道光熱費	339,815千円																																														
消耗品費	341,466千円																																														
減価償却費	323,986千円																																														
のれん償却額	40,757千円																																														
賃借料	2,386,270千円																																														
支払手数料	363,139千円																																														
貸倒引当金繰入額	38,974千円																																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,245千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>930,435千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>70,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,493千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>113,271千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>105,290千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>107,400千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,585千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>833,146千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>125,401千円</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	25,245千円	給与・手当	930,435千円	賞与・賞与引当金繰入額	70,700千円	退職給付費用	6,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,493千円	水道光熱費	113,271千円	消耗品費	105,290千円	減価償却費	107,400千円	のれん償却額	13,585千円	賃借料	833,146千円	支払手数料	125,401千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,245千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,103,711千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>70,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,552千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>111,054千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>120,813千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,670千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,585千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>889,540千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>87,088千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,687千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬	25,245千円	給与・手当	1,103,711千円	賞与・賞与引当金繰入額	70,291千円	退職給付費用	2,368千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,552千円	水道光熱費	111,054千円	消耗品費	120,813千円	減価償却費	113,670千円	のれん償却額	13,585千円	賃借料	889,540千円	支払手数料	87,088千円	貸倒引当金繰入額	16,687千円
役員報酬	25,245千円																																														
給与・手当	930,435千円																																														
賞与・賞与引当金繰入額	70,700千円																																														
退職給付費用	6,308千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,493千円																																														
水道光熱費	113,271千円																																														
消耗品費	105,290千円																																														
減価償却費	107,400千円																																														
のれん償却額	13,585千円																																														
賃借料	833,146千円																																														
支払手数料	125,401千円																																														
役員報酬	25,245千円																																														
給与・手当	1,103,711千円																																														
賞与・賞与引当金繰入額	70,291千円																																														
退職給付費用	2,368千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,552千円																																														
水道光熱費	111,054千円																																														
消耗品費	120,813千円																																														
減価償却費	113,670千円																																														
のれん償却額	13,585千円																																														
賃借料	889,540千円																																														
支払手数料	87,088千円																																														
貸倒引当金繰入額	16,687千円																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金 3,011,911千円	現金及び預金 3,503,987千円
預入期間が3か月超の定期預金 20,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 2,991,911千円	現金及び現金同等物 3,483,987千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日
至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,468

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
358,581.49円	323,523.71円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益 32,054.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 36,457.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,233,083千円	1,402,457千円
普通株式に係る四半期純利益	1,233,083千円	1,402,457千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	15,713.24円	1株当たり四半期純利益	16,655.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	604,457千円	640,709千円
普通株式に係る四半期純利益	604,457千円	640,709千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月13日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 野 英 生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 清 光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 谷 浩 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。